平成28年度施政方針

本日ここに、平成28年第1回富里市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御参集いただき、ありがとうございます。

定例会の開会に当たり、平成28年度当初予算（案）をはじめ諸議案の審議をお願いするに先立ちまして、私の市政運営に関します基本的な考え方など所信を申し上げ、議員の皆様並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

現在の我が国経済の状況は、安倍首相の年頭所感において、「もはやデフレではない」と発言するまでに回復していると政府は認識しているようです。それは、企業の経常利益が過去最高水準にあり、賃上げ率が2年連続で前年を上回る伸びを示し、有効求人倍率も23年ぶりの高水準となったことを理由にしています。

しかし本市においては、首都・東京に近いという立地条件に恵まれているものの、そこまでの好況感は感じられず、アベノミクスの地方や中小企業への波及は、もう少し時間がかかるのではないかと感じております。

本市は、成田空港とともに発展してきました。その成田空港では、昨年3月に空港処理能力30万回化を実現し、4月にはLCC専用の第3旅客ターミナルがオープンしました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控える中、更なる機能強化に向けて四者協議を開始しております。

本市のまちづくりには、やはり何といたっても成田空港至近という地域特性と、富里インターチェンジ、酒々井インターチェンジという資源を最大限活用することが重要であり、昨年10月に策定した「富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するとともに、新年度から始まる「後期基本計画」を併せて推進してまいります。

平成28年度予算につきましては、歳入では、全国的な企業業績の回復などの期待から、市税や地方消費税交付金などで増収を見込む一方、地方交付税や臨時財政対策債などは、減額が見込まれております。

また、歳出では、人口減少時代を乗り越えるべく、少子化対策や高齢者支援など社会保障施策の拡充、地方創生への取組、まちの発展とともに整備された公共施設の老朽化対策など、喫緊の課題により多くの財政需要が見込まれます。

このように、依然として厳しい財政運営が予測されますことから、予算編成に当たりましては、将来を見据えた健全な財政運営を目標として、限りある財源を真に必要な事業に集中させるべく、事業の優先順位を徹底的に見直すとともに、「総合計画・総合戦略」の着実な実現に向けて、重点化を図ったところでございます。

それでは、平成28年度の市政の執行に当たりまして、総合計画の基本構想に掲げております六つのまちづくりの目標に沿って、主要施策の概要について申し上げさせていただきます。

はじめに、「手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち」でございます。

市民の皆様の健康を守り、そして育む重要な公共施設として整備してまいりました新しい保健センターが本年3月に開所いたします。本施設を健康づくりの拠点とし、妊婦、乳幼児、働き盛りの世代、高齢者など、様々な年代に対する保健サービス、相談体制の充実を図り、市民の健康づくりに努めてまいります。

地域福祉ネットワークの充実につきましては、平成29年度から平成33年度までの5か年を計画期間とする「第2次富里市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定いたします。これまでの取組の評価や必要な見直しを行い、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも安全・安心に暮らせるまちづくりを目指してまいります。

子ども・子育ての支援につきましては、昨年の4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートしております。本市におきましては、新しい保健センターに「子ども課」と「子育て支援課」の2課を配置し、支援拠点としての体制を充実してまいります。

昨年12月、待機児童の解消を図るとともに、幼児期における質の高い学校教育・保育を総合的に提供するため、「(仮称)向台こども園」と、子育て支援の拠点となる「(仮称)こども館」の建設に着手いたしました。

「(仮称)向台こども園」につきましては、平成29年4月の向台幼稚園の認定こども園化に向け、教育・保育計画の策定と併せ、施設整備を進め、子どもたちの心豊かな成長と幼児教育の連続性を確保してまいります。

また、葉山保育園から子育て支援センターを「(仮称)こども館」に移設することにより、葉山保育園の受入れ人数を拡大いたします。本年中の開館を目指す「(仮称)こども館」は、一時保育室や学童クラブなどを複合的に備えており、本施設の活用により、子ども・子育て支援体制の更なる充実を図ります。

加えて、「病児・病後児保育事業」の充実を図り、保護者が仕事と子育てを両立することができる環境づくりに努めてまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者が住み慣れた地域で、元気で安心して生活し続けられるよう、これまで以上に、行政・地域・関係機関・事業者などが連携し、高齢者の生活を豊かにしていく取組が必要となります。

そのため、高齢者の包括的な相談窓口となる「地域包括支援センター」の機能強化を図り、地域包括ケアシステムがより良く構築されるための拠点的な機関となるよう努めてまいります。

また、平成29年4月から予定されている「新しい総合事業」の実施に向け、医療と介護の連携強化に向けた「専門部会」の更なる充実や、庁内ワーキンググループの設置により、高齢者施策がより良く展開できるよう取り組んでまいります。

なお、平成30年度を初年度とする「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の策定につきましては、こうした取組により明らかとなった課題を十分に検証・整理しつつ、将来を見通したより良い計画となるよう、平成28年度当初より着手してまいります。

社会経済環境の変化に伴い増加している生活困窮者対策につきまして

は、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立や就労等に向けた包括的で継続的な相談支援等を行う「自立生活支援事業」の円滑な運営を図ってまいります。

次に、「教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち」でござります。

生涯学習・文化の振興につきましては、本市の重要な歴史資源であり、国登録有形文化財である「旧岩崎家末廣別邸」を教育・見学施設として、また、観光資源として活用できるよう、引き続き、建物の修復と敷地整備を進めてまいります。

教育施策につきましては、小学校から中学校への滑らかな接続を図るため、「ジョイント・スクール推進事業」を実施いたします。中央学園、北学園、南学園がそれぞれ行う地域特性を生かした特色のある小・中連携、交流活動を積極的に推進し、児童・生徒の生きる力を育成してまいります。

また、「英語教育推進事業」では、外国語指導助手（ALT）を現在の2名から3名に増員し、3中学校にそれぞれ配置することにより、英語教育及び国際理解教育の更なる充実を図ってまいります。

学校施設の整備につきましては、富里中学校、富里北中学校及び富里南中学校屋内運動場の非構造部材耐震化工事を実施いたします。これにより、「富里市教育施設耐震化整備等事業計画」における市内小・中学校及び幼稚園の校舎・園舎・屋内運動場の耐震補強、非構造部材安全対策等が完了いたします。

洗心小学校につきましては、富里市学校適正配置基本方針に基づき、平成29年4月の富里南小学校との統合に向け準備を進め、子どもたちにとってより良い教育環境を整備してまいります。

平和施策につきましては、風化しつつある戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを、これからの日本を背負っていく子どもたちに伝えるため、終戦70年を契機として昨年実施いたしました、市内児童・生徒の代表を被爆地に派遣する事業を引き続き実施し、子どもた

ちの平和意識の高揚を図ってまいります。

次に、「みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち」でございます。

従来の産業の枠組みを越えて連携を図ることで、産業を振興し、地域の発展に寄与するため、「産業振興基本条例」を制定し、市民の皆様の御理解と御協力のもと、事業者、経済団体などと連携し、経済の活性化に向けた取組を進めてまいります。また、これまでの産業経済課を「農政課」と「商工観光課」の2課に再編し、農業、商工業及び観光振興の推進体制の強化を図ってまいります。

農業施策につきましては、基幹産業である農業の継続的な発展のため、後継者の育成や新規就農者への支援を行うとともに、国、県との連携・調整を図りながら「県営畑地帯総合整備事業」の促進に努めてまいります。また、本市の特産物で、大切な地域資源である「富里スイカ」の栽培促進と生産者減少を抑制するため、「すいかの里生産支援事業」を引き続き実施してまいります。

商工業の振興につきましては、市内商工業者の経営安定化対策として融資制度の充実を図るとともに、商工会との連携を密にし、商工業の促進と地域の活性化が図られるよう取り組んでまいります。

観光振興につきましては、「馬のふるさと」「スイカの里」といった本市が持つ独自の魅力を発信するため、「牧場見学会」や「スイカオーナー制度」などを実施するとともに、本年中に設立が予定されている観光協会と連携を図りながら新たな観光資源の発掘に努めてまいります。

次に、「人と自然が調和し、安全安心なまち」でございます。

環境施策につきましては、地球温暖化防止対策として、節電の啓発や「グリーンカーテン推進事業」を実施するとともに、住宅用省エネルギー設備設置に対して補助を行い、低炭素社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

また、本市の不燃物処理施設は、建設から37年が経過し、老朽化が進んでおり、新たな施設の建設が急務となっております。施設の建設に

当たりましては、計画的に事業を推進していく必要がありますことから、「環境施設整備計画」の策定に着手いたします。ごみの量や質の変化に対応した処理機能と高い安全性を備えた新たな施設の建設を目指し、循環型社会の構築を図ってまいります。

防災・減災への取組につきましては、新しい保健センターに、災害などの緊急時における危機管理の拠点としての庁舎機能を持たせ、市民の皆様の安全・安心を確保いたします。

また、音声による情報伝達手段である防災行政無線の屋外子局8局を新規に設置し、災害時や緊急時における情報伝達体制を強化いたします。

加えて、「自主防災組織支援事業」を実施し、自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の設立に対する支援を行い、地域防災力の向上を推進してまいります。

今後も、「富里市地域防災計画」に基づき、災害対策上必要となる物資供給体制の整備や資機材を確保するとともに、関係団体や企業との協定締結の促進に努めてまいります。

消防救急体制の充実につきましては、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団に配備している消防ポンプ自動車及び分団機庫等について計画的な更新整備と維持管理に努めてまいります。

また、市民の皆様が集まり開催する各種行事にAEDを貸出し、緊急時における応急体制の確保に努めてまいります。

本市を含め、全国的な問題となっております管理が行われていない空家等への対応につきましては、「空家等対策事業」として、防災や衛生面等の空家等がもたらす問題に総合的に対応するため、本市の実情に応じた対策について検討してまいります。

次に、「市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち」でございます。

都市基盤整備等につきましては、都市づくりの将来ビジョンを確立し、

本市の持続的な発展を支えていくため、都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」の見直しを行ってまいります。

土地区画整理事業につきましては、「七栄新木戸地区土地区画整理事業」を引き続き推進し、市の玄関口にふさわしい良好な環境と機能を備えた市街地の形成を目指してまいります。

市民生活や経済活動を支える重要な基盤の一つである道路整備につきましては、「市道01-007号線」や「都市計画道路3・4・20号成田七栄線」をはじめとする幹線道路や生活道路の計画的な整備と維持補修に努めるとともに、大雨による冠水を解消するため、「排水対策事業」を進めてまいります。

「水道事業」につきましては、水の安定供給のため、老朽化した水道事業所内の施設を改修し、施設の健全化と耐震化を図るとともに、石綿セメント管をダクタイル鋳鉄管に布設替えし、管路の耐震性能を高めてまいります。

快適な都市環境を形成するために必要不可欠な「公共下水道事業」につきましては、引き続き、市街化区域や隣接する市街化調整区域、集中合併浄化槽を有する団地等への整備を進め、公共用水域の水質汚濁防止と環境衛生の向上に努めてまいります。

公共交通につきましては、昨年4月に「さとバス」と「デマンド交通」が本格運行を開始いたしました。路線バスの補完というコミュニティバスの役割を堅守しながら、更なる利用の促進と利便性の向上を図ってまいります。

最後に、「市民と行政の気持ちの共有による自立したまち」でございます。

協働によるまちづくりを着実に進めるため、「環境づくり」「担い手づくり」などの基本的かつ総合的な施策として策定した「富里市協働のまちづくり推進計画」に基づき、平成23年度から各種事業に取り組んでいるところであります。平成28年度につきましては、後期実行計画に基づき、市民活動支援補助金制度、協働のまちづくり講座、地域フォー

ラム、市民活動フェスタなどを実施いたします。

また、新しい保健センターに併設される「市民活動サポートセンター」は、これからのまちづくりの基本となる市民参画や協働をより促進するための拠点となります。市民活動を行う市民や団体が自由に利用できる、打ち合わせや作業を行うスペースを備え、常駐するまちづくりコーディネーターが市民活動団体や区・自治会などの活動を支援いたします。本施設から、より多くの市民の皆様に関心を持っていただけるような情報を発信し、まちづくりを市民の皆様と一緒に考え、協働社会の構築を目指してまいります。

安定的な自治体運営のための施策につきましては、中長期的な財政運営への活用が期待できる新地方公会計の導入に向け、準備を進めてまいります。また、ファシリティマネジメントの取組として、建築物及びインフラ資産を含め、総合的な管理方針を定める「公共施設等総合管理計画」を策定いたします。

ふるさと納税につきましては、御協力いただける方々の利便性向上を図るため、自宅などからインターネットを利用し、寄附が行える「クレジットカード払い」を導入いたします。今後も、寄附していただきやすい仕組みづくりを進めてまいります。

市民の皆様の利便性を向上させるとともに、行政運営の効率化を図ることを目的として、この1月から交付を開始したマイナンバーカードにつきましては、円滑な交付を推進してまいります。

マイナンバーに係る個人情報をはじめとして、市が保有する情報資産は、極めて重要なものであることから、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでまいります。

昨年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、『「働きたい」「住みたい」がかなうまちづくり』『人が集まる魅力あふれるまちづくり』『「結婚・出産・子育ての希望」がかなうまちづくり』『人と緑が調和し、安心して暮らせるまちづくり』を四つの基本目標としております。総合戦略に掲げる各施策を推進し、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し、「まち」の活性化に繋げてまいります。

以上、市政に対する所信の一端と、平成28年度の主要施策の概要を申し上げましたが、最後に、今後とも、市民の皆様との協働によるまちづくりを基本とし、より一層の市民サービスの向上を図り、引き続き、効率的・効果的な行政運営や、安定的で自立性の高い持続可能な財政運営に努めてまいりますので、議員の皆様並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げ、施政方針といたします。